

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 富士急行株式会社  
 コード番号 9010 URL <http://www.fujikyuu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR推進室長兼経営管理部長 (氏名) 和田 一成  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL (0555)22-7120

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	35,460	—	2,259	—	1,398	—	708	—
20年3月期第3四半期	36,181	5.2	3,074	△19.4	2,317	△27.4	1,137	△35.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	6.66	—	—	—
20年3月期第3四半期	10.66	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	84,588	18.2	15,911	18.6	—	—	145.00	—
20年3月期	83,518	18.6	16,081	—	—	—	146.38	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 15,386百万円 20年3月期 15,570百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	円	円	円	円	円
20年3月期	—	—	—	5.00	—	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	—	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	46,420	△2.3	2,710	△24.9	1,550	△39.3	830	△31.7	7.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 109,769,477株 20年3月期 109,769,477株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,657,932株 20年3月期 3,401,274株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 106,288,704株 20年3月期第3四半期 106,669,200株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の業績予想については、現時点での情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、要因の変化により異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格・原材料価格の高騰と、米国のサブプライムローン問題を引き金とする金融市場の不安、株式相場の低迷が始まり、秋口には米国大手金融機関の破綻等に伴う世界景気の減速を背景に、企業収益の大幅な減少と雇用情勢の急速な悪化で、個人消費は弱まり景気は一段と悪化いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりましたが、夏場の繁忙期における天候不順等により、営業収益は35,460百万円（前年同期比2.0%減）となり、燃料コストの増や税制改正に伴う減価償却費負担増により、営業利益は2,259百万円（同26.5%減）、四半期純利益は708百万円（同37.7%減）となりました。

なお、「前年同期比増減率」につきましては、参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## （運輸業）

鉄道事業では、JR東日本及び地元自治体と連携し、ハイキング等イベントの開催や首都圏からの直通列車の増発、7月の特急運行10周年キャンペーン、10月の「富士急電車まつり2008」をそれぞれ開催し、需要の喚起と利便性の向上を図りました。

乗合バス事業では、引続き不採算路線の改善策として、タクシー子会社への路線移管を行うとともに、10月より自社バスカードの発売を中止し、ICカード乗車券「PASMO」へ移行促進を図るなど、乗合事業の収支改善に取り組みました。

高速バス事業では、富士急ハイランドセット券の宣伝強化、「河口湖～東京線」の運行本数増、「富士五湖・静岡東部～大阪・京都線」を富士五湖発着と神奈川発着の2路線に拡大するなど既存路線の活性化策を行うとともに、12月には以前より強い要請があった「静岡東部～羽田空港線」の運行を開始し、高速バス営業の拡大を図りました。

貸切バス事業については、昨年に引続き富士スピードウェイにおいて「F1日本グランプリ」が開催され、当社では静岡・神奈川・山梨の臨時駐車場から会場までのシャトルバスを運行し増収に努めました。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体の営業収益は13,608百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は軽油費の高騰などが影響し、1,014百万円（同22.2%減）となりました。

## （不動産業）

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地でお客様のニーズに応えるための『コンセプト・ヴィラ』の商品開発の下、“クルマと遊び、クルマと暮らす”をコンセプトに「ガレージハウス山中湖<第3期>」、「音の森」をコンセプトに「ハーモニーハウス山中湖」、「ワインと食」をコンセプトに「セラールハウス山中湖」の販売を行っております。なお、経済状況の動向に応じ、お客様のより多彩なニーズに応えるため、上記の主力商品とは別に戦略商品として、新たに『コンセプト・コテージ』シリーズ「ガレージキット山中湖」を販売開始し、需要の喚起に努めました。また、以上の建売商品の販売と並行して土地販売も進め、収入の確保に努めました。

不動産賃貸事業につきましては、定期的な施設の改修を行い、安定的な収入の確保に努めるとともに、用地の活用等を押し進めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は2,089百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は359百万円（同48.9%減）となりました。

## （レジャー・サービス業）

富士急ハイランドでは7月に日本初となる巻き上げ型ラフティングライドアトラクション「ナガシマスカ」を導入、11月には屋外スケートリンク内に霧と光による演出を用いた「日本初の霧噴射型人工ツリー」を導入し、スケート利用のさらなる魅力付けを行うなど、季節に応じた話題性のある施設展開を行う事で利用拡大に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa（ぐりんぱ）」では、7月にテーマゾーン「M78ウルトラマンパーク」内に新たにアトラクションとレストランをオープンさせ、エリア全体の魅力をさらに高めました。

さがみ湖リゾートプレジャーフォレストでは、イングリッシュガーデン風のキャンプ場「パディントン・ベアキャンプグラウンド」の利用が好調に推移しているほか、初島アイランドリゾートでもキャンプ場利用を中心にお客様が増加しました。

また、富士本栖湖リゾートでは4月下旬から6月上旬まで、首都圏最大規模の「富士芝桜まつり」を開催し、約30万人のお客様にご来場いただきました。

富士急ハイランドに隣接する「ふじやま温泉」では「富士芝桜まつり」との連携や、富士登山客の集客に努めた結果、利用されるお客様が前年を大幅に上回りました。

以上の結果、夏場の繁忙期における天候不順等がありましたが、各事業を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は16,667百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は税制改正に伴う減価償却費増加等もあり823百万円（同21.3%減）となりました。

（その他の事業）

製造販売業では、富士ミネラルウォーターが7月に行われた洞爺湖サミットで会議卓上水に採用されました。販売面でも非常用保存水としての需要を引続き取り込むなど増収に寄与しました。

また、建設業では、完成工事高の増加と原価の抑制に努めた結果、利益率の向上を図ることができ利益の増加に貢献しました。

この結果、営業収益は5,711百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は102百万円（同62.6%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて1,070百万円増加し、84,588百万円となりました。

また、負債は、借入金の増加により前連結会計年度末に比べて1,241百万円増加し、68,677百万円となりました。なお、借入金は、長短合計で1,387百万円増加しております。

純資産合計は、四半期純利益の計上により利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べて170百万円減少し、15,911百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ981百万円増加し、6,653百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,322百万円に減価償却費などを加減した結果、3,436百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,204百万円の資金支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、749百万円の資金収入となりました。

これは主に借入金の増加によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

実体経済の悪化が世界的に深刻化するなか、企業業績の悪化に加えて個人消費の節約志向も一段と進むなど、当社グループを取り巻く経営環境におきましても厳しい状況で推移するものと見込まれます。

このような激変する状況のなかで、一層のコスト競争力の強化や顧客の多彩なニーズに応えるための戦略商品の創出等を図ってまいります。

当期の業績見通しにつきましては、概ね予想の範囲内で推移しており、現時点において平成20年10月3日に公表しました業績予想から変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

## 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前四半期純利益が113百万円減少しております。

## ③リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に590百万円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。

## (追加情報)

## ①有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正により、機械装置を中心に資産区分が整理され、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、第1四半期連結会計期間から一部の固定資産について耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ180百万円減少しております。

## ②役員退職慰労金

当社は、平成19年8月8日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員が退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、未支給の金額を固定負債の「その他」として計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,726	5,759
受取手形及び売掛金	1,839	2,305
有価証券	9	9
分譲土地建物	9,654	9,800
商品	427	347
製品	196	123
原材料	165	107
仕掛品	17	21
貯蔵品	380	352
未成工事支出金	200	239
繰延税金資産	294	358
その他	871	759
貸倒引当金	△9	△24
流動資産合計	20,773	20,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,143	28,116
機械装置及び運搬具(純額)	8,125	7,920
土地	15,623	15,632
リース資産(純額)	590	—
建設仮勘定	260	495
その他(純額)	1,611	1,602
有形固定資産合計	54,355	53,768
無形固定資産		
投資その他の資産	3,080	3,054
投資有価証券	4,635	4,972
繰延税金資産	708	537
その他	1,061	1,050
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,379	6,534
固定資産合計	63,815	63,357
資産合計	84,588	83,518

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,137	2,594
短期借入金	15,826	22,842
リース債務	111	—
未払法人税等	134	390
賞与引当金	166	497
その他	3,670	3,286
流動負債合計	22,045	29,610
固定負債		
長期借入金	39,885	31,481
リース債務	508	—
退職給付引当金	1,408	1,452
役員退職慰労引当金	—	342
その他	4,829	4,549
固定負債合計	46,631	37,825
負債合計	68,677	67,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126	9,126
資本剰余金	3,399	3,399
利益剰余金	4,524	4,345
自己株式	△1,504	△1,398
株主資本合計	15,545	15,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△159	97
評価・換算差額等合計	△159	97
少数株主持分	525	511
純資産合計	15,911	16,081
負債純資産合計	84,588	83,518

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	35,460
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	32,329
販売費及び一般管理費	871
営業費合計	33,200
営業利益	2,259
営業外収益	
受取利息及び配当金	37
雑収入	80
営業外収益合計	117
営業外費用	
支払利息	920
雑支出	58
営業外費用合計	978
経常利益	1,398
特別利益	
固定資産売却益	133
投資有価証券売却益	27
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	165
特別損失	
分譲土地評価損	113
固定資産除却損	127
特別損失合計	241
税金等調整前四半期純利益	1,322
法人税、住民税及び事業税	547
法人税等調整額	44
法人税等合計	592
少数株主利益	21
四半期純利益	708

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,322
減価償却費	3,267
固定資産除却損	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△330
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△342
受取利息及び受取配当金	△37
支払利息	920
持分法による投資損益 (△は益)	△5
分譲土地評価損	113
固定資産売却損益 (△は益)	△133
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△456
その他の資産・負債の増減額	586
小計	5,153
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	△914
法人税等の支払額	△849
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3
定期預金の払戻による収入	18
補助金の受取額	243
有形固定資産の取得による支出	△3,545
有形固定資産の売却による収入	152
投資有価証券の取得による支出	△82
投資有価証券の売却による収入	30
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,232
長期借入れによる収入	15,590
長期借入金の返済による支出	△15,434
自己株式の取得による支出	△108
自己株式の売却による収入	2
配当金の支払額	△528
少数株主への配当金の支払額	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	981
現金及び現金同等物の期首残高	5,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,653

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	13,562	1,731	16,364	3,802	35,460	—	35,460
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	46	358	303	1,908	2,617	(2,617)	—
計	13,608	2,089	16,667	5,711	38,077	(2,617)	35,460
営業利益	1,014	359	823	102	2,299	(40)	2,259

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金 額
I 営業収益	36,181
II 営業費	33,107
1 運輸事業等営業費及び売上原価	32,209
2 販売費及び一般管理費	897
営業利益	3,074
III 営業外収益	216
IV 営業外費用	973
経常利益	2,317
V 特別利益	185
1 固定資産売却益	166
2 補助金	8
3 貸倒引当金戻入額	10
VI 特別損失	429
1 役員退職慰労引当金繰入額	344
2 固定資産圧縮損	8
3 固定資産除却損	76
税金等調整前四半期純利益	2,072
法人税、住民税及び事業税	831
法人税等調整額	69
少数株主利益	33
四半期純利益	1,137

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	2,072
2 減価償却費	2,949
3 その他の損益等調整額	655
4 資産・負債の増減額	△419
小 計	5,257
5 利息の支払額等	△858
6 法人税等の支払額	△1,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,085
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△3,221
2 その他	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,610
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 借入金の増減額	1,009
2 その他	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー	444
IV 現金及び現金同等物の増減額	918
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,304
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,223

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) (単位:百万円)

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	13,497	2,169	16,192	4,322	36,181	—	36,181
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	54	344	262	1,394	2,055	(2,055)	—
計	13,551	2,513	16,455	5,716	38,237	(2,055)	36,181
営業費用	12,248	1,809	15,409	5,653	35,120	(2,012)	33,107
営業利益	1,303	704	1,046	63	3,117	(43)	3,074